

四半期報告書

(第8期第2四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

株式会社ノバレーゼ

東京都中央区銀座一丁目8番14号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 9
- (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 要約四半期連結持分変動計算書 14
- (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自2023年4月1日 至2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ノバレーゼ
【英訳名】	NOVARESE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻野 洋基
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目8番14号
【電話番号】	03（5524）3344
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 増山 晃年
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目8番14号
【電話番号】	03（5524）3344
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 増山 晃年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	7,064,919 (4,881,927)	8,251,314 (4,921,223)	17,222,448
税引前四半期(当期)利益 (千円)	684,677	121,460	2,485,209
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	457,692 (863,103)	71,365 (394,735)	1,656,874
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	427,905	54,068	1,630,312
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	6,023,411	7,296,793	7,234,271
総資産額 (千円)	31,829,106	30,965,184	31,980,649
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	18.31 (34.52)	2.85 (15.79)	66.27
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	18.9	23.6	22.6
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	1,665,805	727,909	4,620,214
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△400,090	△1,161,082	△1,340,374
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△1,238,338	△1,907,605	△2,725,751
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,279,003	463,635	2,803,410

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2023年5月25日付で1株につき200株の割合で株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直していますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「Rock your life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との企業理念のもと、重点施策について取り組みを行ってまいりました。

重点施策の一つである新規出店については、宮崎県初進出となる婚礼施設「アマンダブルー青島」（宮崎県宮崎市）を2023年4月に開業しました。

JR日南線「青島駅」から徒歩4分の好立地で、新規リゾート施設の開業で注目のエリアです。太平洋に面した施設で、館内の至る所から雄大な海と、神聖な島として名高い「青島」を望めます。

建物は、全体を青島に正対するように建て、眺望を良くしています。外観は、波状岩が広がる青島独特の海岸風景「鬼の洗濯板」をイメージしてデザインしました。それぞれの棟を前後にずらして配置する斬新な造りで、波状岩を表現します。館内は、青島神社の「産霊紙漙（むすびこより）」をモチーフにしたデザインを、壁面のアートなどに取り入れ、宮崎らしさを演出しております。パンケットの海側は一面ガラス張りで、高さ6メートル、横幅が約16メートルの大きな窓越しに、迫力のある絶景が広がります。青島のほか、地平線まで広がる海の雄大な景色をお楽しみいただけます。床にはブルーのカーペットを敷いて、海との一体感を演出します。

また、沖縄県初進出となる婚礼施設「サザンチャペル キラナリゾート沖縄」（沖縄県島尻郡八重瀬町）を、2023年6月に竣工し、2023年7月に開業します。

沖縄本島南部の約1万平米の土地にチャペルと披露宴会場が一体となった複合型の結婚式場（1階建て、延べ床面積約1,069平米）を敷地内に新築します。場所は海に面した高台に立つ、180度オーシャンビューの好立地で、太平洋に面した本島最南端のチャペルになる予定です。那覇空港から車で約30分という、利便性の高さも売りにします。

建物には琉球瓦や琉球石炭岩を使うほか、やんばるの森をコンセプトにした披露宴会場を設けるなど、沖縄らしさを散りばめます。

ブライダル事業における婚礼プロデュース部門の新規来館数は回復傾向にあり、好調に推移しました。その結果、受注組数は、2,329組（前年同期比1.7%増）となり、受注残組数については受注が好調であったものの、前第2四半期連結累計期間と比較して新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う施行の延期等が減少し、当第2四半期の施行組数が増加したことから、3,363組（前年同期比11.2%減）となりました。

売上収益については、前第2四半期連結累計期間に発令されていたまん延防止等重点措置等の制限もなかったことから、当第2四半期連結累計期間の売上収益は8,251百万円（前年同期比16.8%増）となりました。また、利益面では、前第2四半期連結累計期間に発生した雇用調整助成金245百万円、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金229百万円などの助成金がなくなったことおよび当第2四半期連結累計期間に出店した新店に伴う消耗品費等の販売費および一般管理費の増加が96百万円、上場関連費用が25百万円発生したことから営業利益は279百万円（前年同期比65.8%減）、税引前四半期利益121百万円（前年同期比82.3%減）、四半期利益71百万円（前年同期比84.4%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は以下のとおりとなっております。

セグメント	ブライダル事業			レストラン 特化型事業
	ゲストハウス	ドレスショップ	その他	
国内	33	23	1	7
海外	—	—	1	—

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業においては、前連結会計年度に開業した「葵庭園」が通期で寄与したことや前連結会計年度での受注組数が好調だったこと、前第2四半期連結累計期間に発令されていたまん延防止等重点措置の制限もなかったことから、売上収益は7,842百万円（前年同期比15.4%増）となりましたが、前第2四半期連結累計期間に発生した雇用調整助成金213百万円、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金209百万円などの助成金がなくなったことおよび当第2四半期連結累計期間に出店した新店に伴う消耗品費等の販売費および一般管理費の増加が96百万円発生したことからセグメント利益は896百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

(レストラン特化型事業)

レストラン特化型事業においては、前連結会計年度に開業した「SHARI赤坂」が通期で寄与したことや、前第2四半期連結累計期間に発令されていたまん延防止等重点措置がなかったことから、売上収益は409百万円（前年同期比53.4%増）となりました。セグメント利益は前第2四半期連結累計期間に発生した雇用調整助成金32百万円、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金20百万円などの助成金がなくなったものの、来客数の増加等により0百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

(2) 当社グループの財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は30,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,015百万円減少いたしました。主な要因は、2023年4月に新規出店したアマンダンブルー青島（宮崎県宮崎市）および2023年7月に新規出店するサザンチャペル キラナリゾート沖縄（沖縄県島尻郡八重瀬町）の有形固定資産の取得、ならびに既存店に係る有形固定資産の取得により有形固定資産が1,240百万円増加しましたが、新店および既存店の有形固定資産の取得による支出や前連結会計年度の未払消費税等の支払、金融機関への借入金の返済等により現金及び現金同等物が2,339百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は23,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,077百万円減少いたしました。主な要因は、2023年7月に新規出店するサザンチャペル キラナリゾート沖縄（沖縄県島尻郡八重瀬町）の有形固定資産の取得等により営業債務及びその他の債務が598百万円、顧客からの契約負債が130百万円増加したものの、金融機関への返済等により借入金が1,415百万円減少、前連結会計年度の未払消費税等の支払等によりその他の流動負債が450百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本総額は7,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。主な要因は、四半期利益を71百万円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は463百万円となり前連結会計年度末に比べ2,339百万円の減少（前連結会計年度末比83.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は727百万円となりました。主な要因は、未払消費税等の減少額が337百万円あったものの、減価償却費及び償却費が1,135百万円、契約負債の増加額が130百万円、税引前四半期利益を121百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1,161百万円となりました。主な要因は、2023年4月に新規出店したアマンダンブルー青島（宮崎県宮崎市）および既存店に係る有形固定資産の取得による支出が1,092百万円、店舗の差入保証金の差入れによる支出が71百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,907百万円となりました。主な要因は、リファイナンスに伴う長期借入れによる収入が11,346百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が12,308百万円および建物等の賃貸借に係るリース負債の返済による支出が445百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	25,000,000	25,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2023年5月25日 (注)	24,875,000	25,000,000	—	100,000	—	—

(注) 株式分割 (1 : 200) によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合 (%)
ポラリス第三号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	9,388,800	37.55
Tiara CG Private Equity Fund 2013, L.P.	Maples Corporate Services Limited, PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	3,097,500	12.39
株式会社I B J	東京都新宿区西新宿1丁目23-7	1,275,000	5.10
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	829,600	3.31
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	333,300	1.33
JPLLC-CL JPY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	264,500	1.05
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	250,000	1.00
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	232,487	0.92
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	213,613	0.85
株式会社電器堂	静岡県浜松市南区卸本町2000-16	166,600	0.66
株式会社西原商会	鹿児島県鹿児島市与次郎1丁目10番21号	166,600	0.66
計	—	16,218,000	64.82

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,000,000	250,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	25,000,000	—	—
総株主の議決権	—	250,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
		千円	千円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,803,410	463,635
営業債権及びその他の債権		290,256	254,652
棚卸資産		230,081	268,371
その他の金融資産	8	20,207	20,396
その他の流動資産		178,581	200,998
流動資産合計		3,522,538	1,208,053
非流動資産			
有形固定資産		14,718,529	15,958,762
のれん		11,203,452	11,203,452
無形資産		68,036	67,864
持分法で会計処理されている投資		22,550	19,515
その他の金融資産	8	937,015	998,867
繰延税金資産		1,506,811	1,478,447
その他の非流動資産		1,714	30,222
非流動資産合計		28,458,110	29,757,131
資産合計		31,980,649	30,965,184

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
		千円	千円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,358,780	1,957,571
契約負債		1,315,725	1,445,936
借入金	8	13,068,564	2,575,482
その他の金融負債		902,475	974,407
未払法人所得税等		179,367	21,742
その他の流動負債		1,068,691	618,570
流動負債合計		17,893,605	7,593,710
非流動負債			
借入金	8	1,058,634	10,136,604
その他の金融負債		4,586,356	4,629,286
引当金		1,162,046	1,268,045
その他の非流動負債		45,733	40,743
非流動負債合計		6,852,771	16,074,679
負債合計		24,746,377	23,668,390
資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金		6,150,000	6,150,000
利益剰余金		923,664	995,029
その他の資本の構成要素		60,607	51,764
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,234,271	7,296,793
資本合計		7,234,271	7,296,793
負債及び資本合計		31,980,649	30,965,184

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
		千円	千円
売上収益	5, 6	7,064,919	8,251,314
売上原価		△2,936,810	△3,711,952
売上総利益		4,128,109	4,539,361
販売費及び一般管理費		△3,595,844	△4,237,837
その他の収益		290,094	12,455
その他の費用		△4,393	△34,423
営業利益	5	817,966	279,556
金融収益		36,141	21,657
金融費用		△169,461	△176,718
持分法による投資損益 (△は損失)		30	△3,035
税引前四半期利益		684,677	121,460
法人所得税費用		△226,985	△50,095
四半期利益		457,692	71,365
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		457,692	71,365
四半期利益		457,692	71,365
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	7	18.31	2.85
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	7	—	—

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
	千円	千円
売上収益	4,881,927	4,921,223
売上原価	△1,821,982	△2,073,556
売上総利益	3,059,944	2,847,666
販売費及び一般管理費	△1,865,783	△2,166,384
その他の収益	180,988	7,259
その他の費用	△3,733	△25,125
営業利益	1,371,416	663,415
金融収益	24,031	17,678
金融費用	△94,380	△81,312
持分法による投資損益(△は損失)	△334	2,651
税引前四半期利益	1,300,733	602,432
法人所得税費用	△437,629	△207,697
四半期利益	863,103	394,735
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	863,103	394,735
四半期利益	863,103	394,735
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	34.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
	千円	千円
四半期利益	457,692	71,365
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△29,786	△17,296
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△29,786	△17,296
税引後その他の包括利益	△29,786	△17,296
四半期包括利益	427,905	54,068
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	427,905	54,068
四半期包括利益	427,905	54,068

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
	千円	千円
四半期利益	863,103	394,735
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△17,626	△15,190
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△17,626	△15,190
税引後その他の包括利益	△17,626	△15,190
四半期包括利益	845,477	379,544
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	845,477	379,544
四半期包括利益	845,477	379,544

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成 要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
2022年1月1日時点の残高		100,000	6,150,000	△733,210	70,262	5,587,051	5,587,051
四半期利益		—	—	457,692	—	457,692	457,692
その他の包括利益		—	—	—	△29,786	△29,786	△29,786
四半期包括利益合計		—	—	457,692	△29,786	427,905	427,905
株式報酬		—	—	—	8,453	8,453	8,453
所有者との取引額合計		—	—	—	8,453	8,453	8,453
2022年6月30日時点の残高		100,000	6,150,000	△275,517	48,929	6,023,411	6,023,411

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成 要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
2023年1月1日時点の残高		100,000	6,150,000	923,664	60,607	7,234,271	7,234,271
四半期利益		—	—	71,365	—	71,365	71,365
その他の包括利益		—	—	—	△17,296	△17,296	△17,296
四半期包括利益合計		—	—	71,365	△17,296	54,068	54,068
株式報酬		—	—	—	8,453	8,453	8,453
所有者との取引額合計		—	—	—	8,453	8,453	8,453
2023年6月30日時点の残高		100,000	6,150,000	995,029	51,764	7,296,793	7,296,793

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	684,677	121,460
減価償却費及び償却費	1,033,558	1,135,161
金融収益	△36,141	△21,657
金融費用	169,461	176,718
持分法による投資損益(△は益)	△30	3,035
固定資産除却損	1,893	9,336
事業譲渡益	△31,239	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	53,850	44,354
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38,901	△37,352
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,400	7,953
契約負債の増減額(△は減少)	334,886	130,149
未払費用の増減額(△は減少)	△81,257	△35,406
預り金の増減額(△は減少)	△74,319	△22,828
未払消費税等の増減額(△は減少)	△204,769	△337,951
その他	△9,502	△110,370
小計	1,806,566	1,062,604
利息の受取額	1,242	1,160
利息の支払額	△164,719	△121,746
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払額)	22,716	△214,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,665,805	727,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△439,101	△1,092,367
有形固定資産の売却による収入	—	193
無形資産の取得による支出	△3,144	△7,987
貸付けの回収による収入	9,872	10,057
差入保証金の差入れによる支出	△13,600	△71,162
差入保証金の回収による収入	20,882	185
事業譲渡による収入	25,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,090	△1,161,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
引出制限条項付預金の純増減額(△は増加)	229,455	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△120,000	△500,000
長期借入れによる収入	—	11,346,564
長期借入金の返済による支出	△865,216	△12,308,904
リース負債の返済による支出	△482,577	△445,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,238,338	△1,907,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,788	1,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,165	△2,339,775
現金及び現金同等物の期首残高	2,246,838	2,803,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,279,003	463,635

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ノバレーゼ（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社の住所は当社のウェブサイト（<https://www.novarese.co.jp>）で開示しております。2023年6月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、ブライダル事業、レストラン特化型事業であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月14日に取締役会によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針を開示することを要求
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税（2021年5月改訂）	リースおよび廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響をおよぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「ブライダル事業」および「レストラン特化型事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブライダル事業」は、挙式・披露宴の企画立案、運営および婚礼衣裳のレンタル、販売ならびに婚礼飲食の提供を主な事業としております。

「レストラン特化型事業」は、宴会・一般飲食（ランチ・ディナー）の提供を主な事業としております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要性がある会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

なお、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年6月30日）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	6,798,214	266,705	7,064,919	-	7,064,919
セグメント間収益	1,962	13,385	15,347	△15,347	-
計	6,800,177	280,090	7,080,267	△15,347	7,064,919
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,325,323	△8,922	1,316,400	△498,433	817,966
金融収益					36,141
金融費用					△169,461
持分法による投資損益(△は損失)					30
税引前四半期利益					684,677

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年6月30日）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	7,842,220	409,093	8,251,314	-	8,251,314
セグメント間収益	1,739	13,639	15,379	△15,379	-
計	7,843,960	422,733	8,266,693	△15,379	8,251,314
セグメント利益	896,548	647	897,195	△617,639	279,556
金融収益					21,657
金融費用					△176,718
持分法による投資損益(△は損失)					△3,035
税引前四半期利益					121,460

(注) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

6. 売上収益

収益の分解

顧客との契約から生じる収益の分解は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年6月30日）

（単位：千円）

財またはサービス	報告セグメント		合計
	ブライダル	レストラン特化型	
婚礼プロデュース	3,291,717	—	3,291,717
婚礼衣裳	1,567,045	—	1,567,045
レストラン	1,939,452	266,705	2,206,157
婚礼飲食	1,677,359	—	1,677,359
宴会・一般飲食	262,092	266,705	528,797
合計	6,798,214	266,705	7,064,919

(注)顧客との契約から生じる収益は、外部顧客への売上収益で表示しております。

当第2四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年6月30日）

（単位：千円）

財またはサービス	報告セグメント		合計
	ブライダル	レストラン特化型	
婚礼プロデュース	3,818,662	—	3,818,662
婚礼衣裳	1,614,874	—	1,614,874
レストラン	2,408,684	409,093	2,817,777
婚礼飲食	2,019,880	—	2,019,880
宴会・一般飲食	388,803	409,093	797,897
合計	7,842,220	409,093	8,251,314

(注)顧客との契約から生じる収益は、外部顧客への売上収益で表示しております。

婚礼プロデュース

婚礼プロデュースにおける婚礼プロデュース売上収益は、挙式・披露宴の企画立案、運営に基づく売上であります。

婚礼プロデュースの履行義務は「挙式・披露宴の施行」であります。履行義務は挙式日に充足するため、挙式日時点で収益を認識しております。また取引の対価については、履行義務の充足前である契約時に前受けする形で受領しております。

婚礼衣裳

婚礼衣裳における婚礼衣裳売上収益は衣裳のレンタルおよび販売に基づく売上であります。

婚礼衣裳の履行義務は「衣裳の貸与」および「衣裳の販売」であります。履行義務は衣裳の貸与日、もしくは衣裳の引渡し時点で充足するため、衣裳の貸与日、もしくは衣裳の引渡し時点で収益を認識しております。また取引の対価については、履行義務の充足前である契約時に前受けする形で受領しております。

レストラン（婚礼飲食および宴会・一般飲食）

ブライダル事業のレストランにおける婚礼飲食売上収益は、挙式・披露宴に係る飲食売上であります。

ブライダル事業およびレストラン特化型事業のレストランにおける宴会・一般飲食売上収益は、宴会および一般飲食（ランチ・ディナー）に係る飲食売上であります。

レストランの履行義務は「飲食の提供」であります。履行義務は飲食の提供日に充足するため、飲食の提供時点で収益を認識しております。なお、婚礼飲食の飲食の提供日は挙式日であるため、挙式日に収益を認識しております。また取引の対価については、ブライダル事業のレストランは履行義務の充足前である契約時に前受けする形で受領しており、レストラン特化型事業のレストランは履行義務の充足時点である各月末時点から概ね1か月以内に支払いを受けております。

7. 1株当たり利益

(第2四半期連結累計期間)

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(千円)	457,692	71,365
加重平均普通株式数(株)	25,000,000	25,000,000
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.31	2.85

(注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2023年5月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

(第2四半期連結会計期間)

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(千円)	863,103	394,735
加重平均普通株式数(株)	25,000,000	25,000,000
基本的1株当たり四半期利益(円)	34.52	15.79

(注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2023年5月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

8. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

償却原価で測定される金融資産は、主として貸付金および差入保証金により構成されており、これらの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付および差し入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(借入金)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、帳簿価額は公正価値に近似しております。また、固定金利による借入金の公正価値は残存期間における元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
償却原価で測定する金融資産				
貸付金	126,612	132,491	116,555	122,437
差入保証金	830,611	835,674	902,708	908,008
合計	957,223	968,165	1,019,263	1,030,445
	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
償却原価で測定する金融負債				
借入金	14,127,198	14,184,286	12,712,087	12,811,185

9. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社ノバレーゼ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

矢 嶋 泰 久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

清 水 俊 直

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノバレーゼの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ノバレーゼ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【会社名】	株式会社ノバレーゼ
【英訳名】	NOVARESE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻野 洋基
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目8番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長荻野洋基は、当社の第8期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。